

交付運用報告書

この冊子を読むことでファンドの運用成績を確認できます。
受益者のみなさまの投資判断の一助として是非ご活用ください。

株式オープン

追加型投信／国内／株式

第35期末（2018年4月18日）	
基準価額	10,180円
純資産総額	1,769百万円
騰落率 (上昇率・下落率)	+28.3%
分配金合計	10円

(注) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率で表示しています。

第35期（決算日：2018年4月18日）

作成対象期間

(2017年4月19日～2018年4月18日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とします。信託財産の成長に重点をおき、積極的な運用を行うことを目的としております。ここに運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドが受益者のみなさまの資産形成に資するよう、運用に努めてまいりますので、よろしく願い申し上げます。

- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、下記の手順で閲覧できます。
- 運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社まで、お問い合わせください。

<運用報告書（全体版）の閲覧およびダウンロード方法>

- ①右記ホームページにアクセス
- ②「基準価額一覧」もしくは「ファンド検索」から当ファンドを検索し、選択
- ③ファンドの詳細ページで運用報告書（全体版）を選択



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
(受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

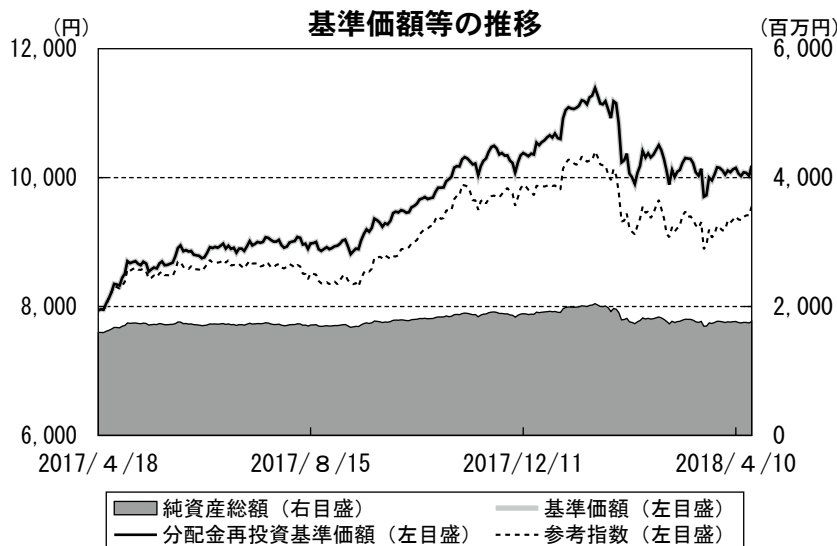
運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第35期：2017/4/19～2018/4/18)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ28.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。



実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の主な変動要因

上昇要因	日本の衆議院選挙で与党が大勝利政権の基盤強化期待が高まったこと、米国の税制改革法案実現への期待が高まったこと、好調な企業業績が示されたこと、電気機器や機械などの株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	朝鮮半島で地政学リスクが高まったこと、米国において急激な金利上昇をきっかけに米国株式市況が大きく下落したこと、円高・米ドル安が進行したこと、石油・石炭製品や倉庫・運輸関連業などの株価が下落したことなどが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

1口当たりの費用明細

(2017年4月19日～2018年4月18日)

i 記載された金額は、期間中にファンドを介して受益者のみなさまが間接的にご負担いただいた費用です。

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	82円	0.848%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投信会社)	(51)	(0.525)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販売会社)	(21)	(0.215)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(10)	(0.108)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	25	0.257	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株式)	(25)	(0.257)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	107	1.109	
期中の平均基準価額は、9,648円です。			

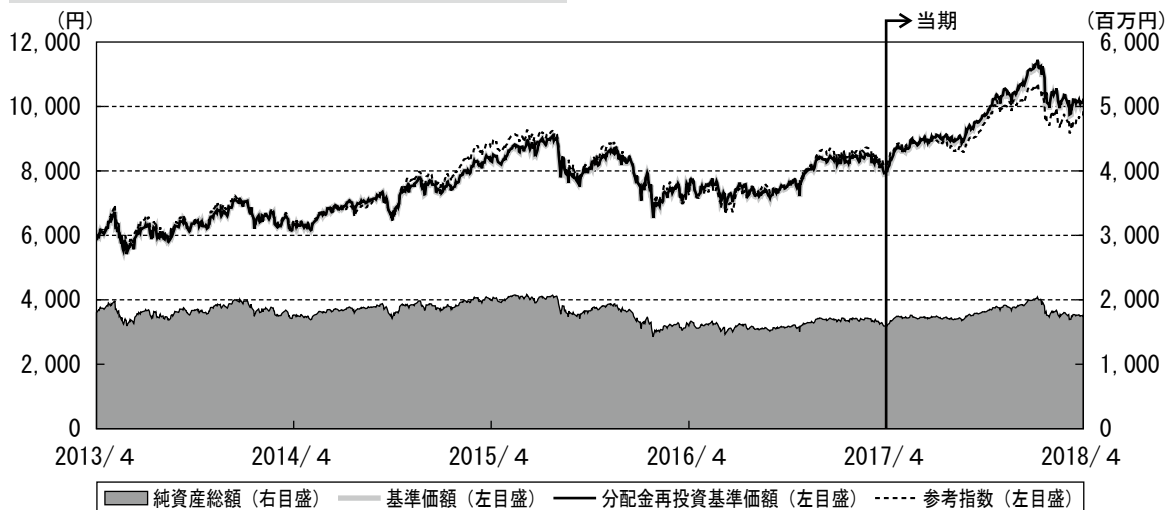
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移について

(2013年4月18日～2018年4月18日)



・分配金再投資基準価額、参考指数は、2013年4月18日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

	2013/4/18 期初	2014/4/18 決算日	2015/4/20 決算日	2016/4/18 決算日	2017/4/18 決算日	2018/4/18 決算日
基準価額 (円)	5,879	6,355	8,264	7,379	7,943	10,180
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	10	10	10	10	10
分配金再投資基準価額騰落率	—	8.3%	30.2%	-10.6%	7.8%	28.3%
参考指数騰落率	—	9.8%	35.3%	-17.1%	13.2%	20.3%
純資産総額 (百万円)	1,807	1,764	1,986	1,594	1,599	1,769

・ファンド年間騰落率は、参考指数年間騰落率と比較するため、収益分配金 (税込み) を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

参考指数は、日経平均株価です。詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

投資環境について

(第35期：2017/4/19～2018/4/18)

◎国内株式市況

- ・期を通してみると、国内株式市況は大幅な上昇となりました。
- ・2017年4月後半、米税制改革期待や欧州政治に対する不透明感の後退などから、円安、株高の動きとなりました。
- ・5月から7月にかけては、概ね堅調な展開となりました。仏大統領選において欧州連合（EU）残留派のマクロン氏がEU離脱派のルペン氏を破って勝利したこと、米国の雇用統計が景気の堅調さを示すものだったことなどを受けて上昇しました。
- ・8月、朝鮮半島情勢の緊迫、トランプ政権の運営リスクの再燃、欧米における金融政策の不透明感の高まりなどを背景に下落しました。
- ・9月から2018年1月にかけては、概ね上昇する展開となりました。日本の衆議院選挙で与党が大勝し政権の基盤強化期待が高まったこと、米国の税制改革法案実現への期待が高まったこと、好調な企業業績が示されたことなどを受けて上昇しました。
- ・2月、米国において急激な金利上昇をきっかけに米国株式市況が大きく下落したことや、円高・米ドル安が進行したことなどを背景に、大きく下落しました。
- ・3月、トランプ米大統領が鉄鋼やアルミなどへの関税賦課を発表したことで、世界的な貿易摩擦の激化が懸念され下落しましたが、その後は、一進一退の動きとなりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

i 期間中にどのような運用をしたかを確認できます。

- ・わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とし、今後の利益成長性を基盤に、売上高経常利益率の動向や株価水準を検討して、中長期の観点から積極的に投資銘柄選定を行いました。

銘柄入替のポイントは以下の通りです。

◎主な新規組入銘柄

- ・アイフル（金融）：堅調な経済環境の下、消費者の資金需要拡大を想定し、与信審査モデルに強みを持つ同社を新規に組み入れました。
- ・ペプチドリーム（医薬）：独自の創薬技術に基づく今後の開発案件の拡大を想定し、新規に組み入れました。

◎主な売却銘柄

- ・信越化学工業（化学）：半導体シリコンの価格上昇期待を織り込み、株価が割高な水準まで上昇したと判断し、全部売却を行いました。

- ・三菱UFJフィナンシャル・グループ（銀行）：国内金利環境の停滞感及び今後同社が中期的に立ち向かうことになる抜本的な構造改革とそれに伴う費用増などを考慮し、全部売却を行いました。

以上のような投資判断を行い、組入銘柄の株価上昇などにより、基準価額（分配金再投資ベース）は上昇しました。パフォーマンスに影響を与えた主な銘柄は以下の通りです。

（プラス要因）

◎銘柄

- ・日本電産（電気機器）：主力の小型精密モーターに加え、産業向け、自動車向けモーターの拡大を想定し期首より組み入れていました。堅調な業績進捗や車載用モーターでの仏車大手との合弁会社設立発表などを受け、株価が上昇しプラスに寄与しました。
- ・シーイーシー（情報・通信業）：セキュリティ関連やスマートファクトリー関連製品などの伸びを想定し、期首より組み入れていました。好調な受注、売上加え生産性向上などから想定を超える増益となり、株価が上昇しプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

◎銘柄

- ・スタートトゥデイ（小売）：ファッション通販サイト「ZOZOTOWN」の今後の成長を期待し、期中に組み入れました。センサー内蔵ボディスーツ「ZOZOSUIT」への期待が集まるなか、大量受注により配送時期が大幅に遅延し、株価が下落しマイナスの影響となりました。
- ・TOWA（半導体製造装置）：旺盛な半導体需要や3D NAND等新技術に伴う設備投資での業績貢献を想定し、新規に組み入れました。受注は好調であったものの、売上計上の一部遅延などから減益となり、株価が下落しマイナスの影響となりました。なお、期中に全部売却を行いました。

（ご参考）

株式組入上位5業種

期首（2017年4月18日）

	業種	比率
1	電気機器	21.1%
2	化学	12.0%
3	建設業	7.1%
4	情報・通信業	6.2%
5	機械	5.8%



期末（2018年4月18日）

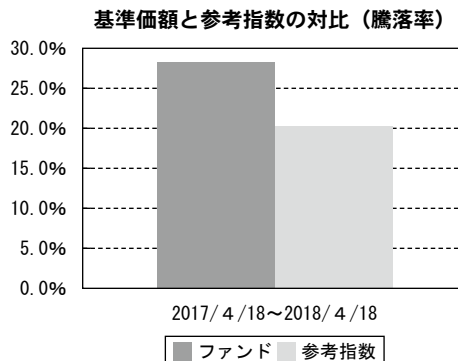
	業種	比率
1	電気機器	21.5%
2	小売業	9.3%
3	機械	9.1%
4	サービス業	7.7%
5	情報・通信業	5.9%

・比率は株式の評価総額に対する各業種の割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

i ベンチマークまたは参考指数と比較することで、期間中の運用内容を評価することができます。

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は日経平均株価です。



・ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

分配金について

i 分配金の内訳および翌期繰越分配対象額（翌期に繰越す分配原資）がどの程度あるかを確認できます。

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】（単位：円、1口当たり、税込み）

項目	第35期
	2017年4月19日~2018年4月18日
当期分配金	10
（対基準価額比率）	0.098%
当期の収益	10
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	5,073

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

◎運用環境の見通し

- ・米トランプ大統領就任後一年が過ぎ、米国の各政策には依然不透明感が残るものの、世界経済は引き続き堅調な状態を維持しています。国内でも米国でも雇用環境は良好であり、企業業績も改善傾向が継続しています。金利に上昇圧力が感じられるなか、物価動向、賃金動向に注意を払いつつ、企業業績の方向感を重視します。実態経済の底堅さに支えられた堅調な株式市況を想定しています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とします。また、株式への投資にあたっては今後の利益成長性を基盤に、売上高経常利益率の動向や株価水準を検討するなど、企業の投資価値を多面的に判断し、中長期の観点から積極的に投資を行う方針です。
- ・近年新たな需要や新たな市場の伸びが顕著です。自動車の電装化・自動運転化、モノのインターネット（IoT）、人工知能（AI）などは新たなイノベーションとして息の長いトレンドとなりそうです。これら成長が期待できる分野に目を配りつつ、企業収益に対する株価水準の割安感や、株主還元（増配、自社株買いなど）への強化を打ち出す企業などへの精査を継続致します。当ファンドでは銘柄選別の強化を通じて、パフォーマンス向上に努める所存です。

お知らせ

i 受益者のみなさまに知っていただきたいファンドに関するお知らせを掲載しています。

◎約款変更

- ・当社ホームページアドレス変更に伴う記載変更を行うため電子公告のアドレスを変更し、信託約款に所要の変更を行いました。(変更前(旧) <http://www.am.mufg.jp/>→変更後(新) <https://www.am.mufg.jp/>) (2018年1月1日)

◎その他

- ・本資料内における旧シティ債券インデックスは、ブランド変更に伴い、FTSE債券インデックスの名称に変更しています。
- ・2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315% (所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5% (法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。)) の税率が適用されます。

*本書が、受益者のみなさまのお手元に届くのは作成対象期間末から2ヵ月以上が経過していることにご留意ください。なお、最近の運用状況や約款変更の内容等は当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>)にて開示を行っている場合があります。

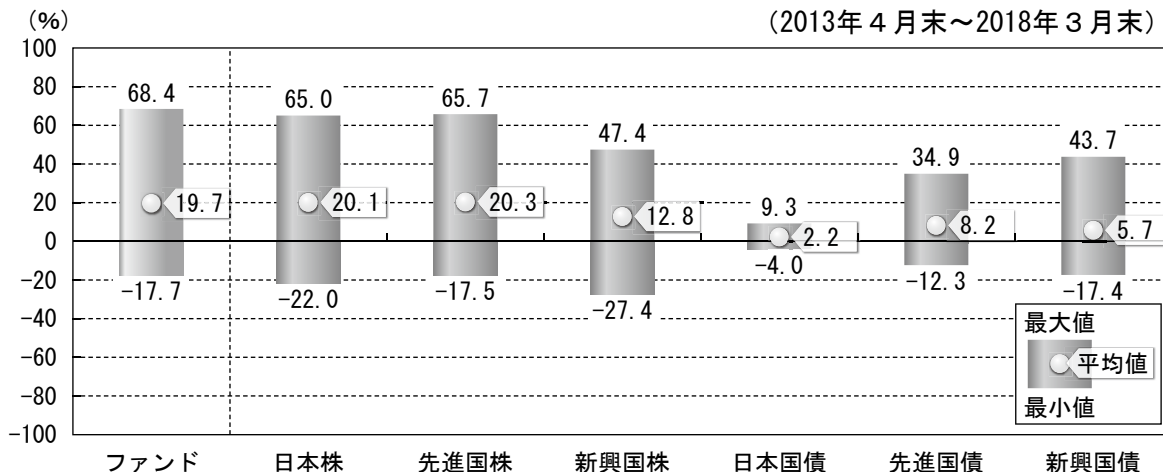
当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限 (1983年4月19日設定)
運用方針	信託財産の成長に重点をおき、積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式
運用方法	わが国の株式の中から先端技術の開発と応用に積極的な企業の株式を主要投資対象とし、余裕金は公社債、コール・ローン等で運用します。
分配方針	毎年4月18日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等の全額とします。利子・配当収入を中心に、基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)

ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較

i 当ファンドの基準価額の変動率を他資産と比較することでファンドの値動き特性を捉えるのにお役立てください。

(2013年4月末～2018年3月末)



○上記は、2013年4月から2018年3月の5年間における1年騰落率の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて定量的に比較できるように作成したものです。

○各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

日本国債：NOMURA-BPI（国債）

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- ・全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- ・ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。
- ・騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

(2018年4月18日現在)

組入上位10銘柄

(組入銘柄数：84銘柄)

	銘柄	種類	国	業種/種別	比率
1	アイフル	株式	日本	その他金融業	3.1%
2	TDK	株式	日本	電気機器	2.8%
3	ペプチドリーム	株式	日本	医薬品	2.3%
4	浜松ホトニクス	株式	日本	電気機器	2.3%
5	北陸電力	株式	日本	電気・ガス業	2.2%
6	ファーストリテイリング	株式	日本	小売業	2.1%
7	ふくおかフィナンシャルグループ	株式	日本	銀行業	2.1%
8	スタートトゥデイ	株式	日本	小売業	1.9%
9	トプコン	株式	日本	精密機器	1.8%
10	ジャパンインベストメントアドバイザー	株式	日本	証券、商品先物取引業	1.8%

- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・なお、全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

純資産等

項目	第35期末 2018年4月18日
純資産総額	1,769,574,934円
受益権口数	173,836口
1口当たり基準価額	10,180円

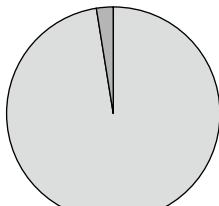
- ・当期中において
追加設定元本は 1,670,000円
同解約元本は 276,420,000円です。

種別構成等

【資産別配分】

コール・ローン等

2.5%



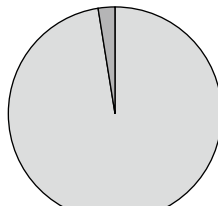
国内株式

97.5%

【国別配分】

その他

2.5%



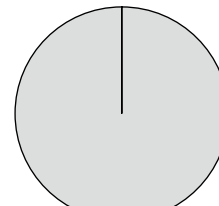
日本

97.5%

【通貨別配分】

円

100.0%



- ・比率は純資産総額に対する割合です。構成比率が5%未満の項目は「その他」に分類しています。
- ・国別配分の「その他」には、コール・ローン等のように、複数の金融機関等（国内外）を相手先とし他のファンドの余裕資金等と合せて運用しているものを含みます。

指数に関して

○ファンドの参考指数である『日経平均株価』について

「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。

○「ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

TOPIX（配当込み）

TOPIX（配当込み）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数（TOPIX）に、現金配当による権利落ちの修正を加えた株価指数です。TOPIX（配当込み）に関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIX（配当込み）の算出もしくは公表の停止またはTOPIX（配当込み）の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）

MSCI コクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCI コクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCI エマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI（国債）

NOMURA-BPIとは、野村証券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI（国債）はそのサブインデックスです。わが国の国債で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI（国債）は野村証券株式会社の知的財産であり、運用成果等に関し、野村証券株式会社は一切関係ありません。

FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド

JPMorganGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当指数の著作権はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。